

○13番(川上晋平)登壇 私は新政会を代表いたしまして、平成10年度一般会計及び特別会計並びに企業会計の歳入歳出決算について、これを認定することに賛成の意を表するものであります。なお、決算の内容につきましては、決算特別委員会総会及び分科会において、同僚議員からも意見、要望を述べておりますので、ここでは要約して述べることにいたします。

まず、平成10年度の歳入歳出の決算を見ますと、一般会計におきましては7,670億円余の歳入に対し7,474億円余の歳出になっており、形式収支は195億円余、実質収支は56億円余の黒字となっております。また、特別会計におきましても7,866億円余の歳入に対し7,860億円余の歳出となっており、形式収支は6億円余、実質収支は2億円余の黒字となっております。一般会計、特別会計の合計では、形式収支は201億円余、実質収支は54億円余の黒字となっております。なお、一般会計において自主財源の基幹をなしております市税は2,569億円余で、前年度比1.5%、38億円余の減となっており、歳入に占める自主財源の構成比は平成8年度が58%、9年度が57.2%、そして、平成10年度が55.8%と減少傾向が続いております。現在の経済の動向から見て、市税の大幅な増収を期待することはできないと思われ、収入率の向上をなお一層図るなど財源の確保には引き続き努力されることを要望いたします。また、市債の現状につきましては、一般会計の市債残高が1兆681億円余で前年度の9,702億円余と比較して979億円余、10.1%の増加となっており、全会計での市債残高は前年度比6.3%増の2兆2,284億円余で、市民1人当たり173万円もの借金を抱え込んでいることとなります。歳出面におきましては、公債費の比率が前年度に比較して1.1ポイント上昇して19.6%となっており、財政の硬直化がさらに進んでいるように思われます。平成9年12月に策定された行財政構造改革基本指針では、平成14年度までに市債の返還額と発行額を均衡させ、それ以降の市債残高を増加させないという目標を掲げておりますが、この目標の達成に向けて最大限の努力を尽くされるよう要望いたします。

さて、時代はまさに転換のときを迎えております。少子・高齢化は着実に進みつつありますし、高度情報化の波は予想以上の速さで押し寄せてきており、また、市民の価値観も非常に多様化し、さまざまな市民活動が活発化しております。また、一方では国際的なボーダーレス化、グローバル化の進展や地球規模での環境問題に対する意識の高まりなどの大きな潮流も見逃すことはできません。本市が21世紀に向けて都市の活力を維持、発展させつつ、福祉や環境の充実を図り、豊かで魅力的な都市を築いていくためには、厳しい財政状況の中においてもしっかりと将来を見詰め、必要な施策を確実に実施していくことが重要であります。そのためには、事業の的確な選定や財源の重点的、効率的配分に努めるとともに、予算執行に当たりまして一層厳しい姿勢で職員の皆様が創意工夫され、健全な行政運営に努力されるよう要望いたします。

先月、11月には第2次福岡市行財政改革大綱が策定されましたが、これに沿った積極的な改革を実施して、この厳しい時代を乗り切り、サブタイトルにありますように、21世紀・新時代における行財政システムの確立をなし、ほかの自治体のお手本になるよう期待するものであります。私も新政会は、この春から福岡市政に携わる場をいただいたところでありますが、福岡市を愛し、福岡市民を愛し、熱い心を持って今後福岡市の未来のために取り組んでまいりたいと思っております。

最後に、このように厳しい行財政でございますが、市長を初め職員の皆様方の一層の御努力を期待いたしまして、簡単ではあります。私の賛成討論を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。